

アジア経済トレンド

2010年2月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2010年2月26日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター 向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)
佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

< 10~12月期の成長率は前期比0.2%、雇用環境の改善に足踏み >

急回復の反動により、10~12月期は前期比0.2%成長

・10~12月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比(以下同じ)0.2%と、4~6月期の2.6%、7~9月期の3.2%から大きく低下。設備投資が4.7%増となった一方、建設投資0.0%増、民間消費0.1%、政府消費2.9%、輸出1.7%に。

10~12月期の前年同期比成長率は6.0%、2009年通年は0.2%のプラス成長に。

・足元では、1月の輸出額(速報値)が前年同月比47.1%増。前年の落ち込みの反動効果によるところが大きい。対中輸出が回復を牽引。

1月の自動車販売台数は新車投入効果もあり、前年同月比で大幅増となったものの、前月比では2桁減。これは買換減税措置が終了したため。

・失業率(季調済)は7月以降低下してきたが、11月に3.6%へ上昇し12月も3.6%。この要因は生産の増勢が鈍化したこと、国や地方自治体による臨時雇用事業(「希望勤労事業」)の一部が終了したこと。1月の失業率は4.8%に急上昇したが、これは就業者の減少によるものではなく、求職者の増加によるもの。同月の就業者数は前年同月比微増。

失業率の上昇もあり、2月の消費者期待指数は1月の107から2月は104へ低下。

・1月の消費者物価上昇率が3.1%に。インフレ予防を目的にした利上げ観測が出る。

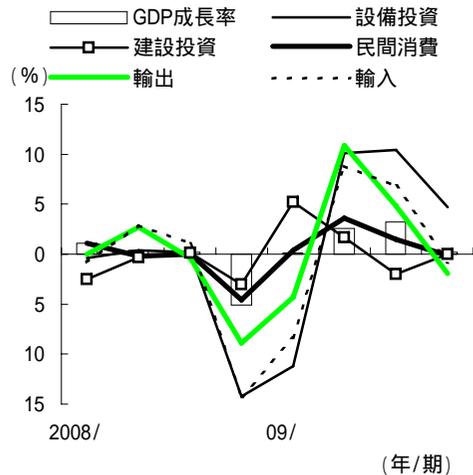
景気対策を継続

・政府は2010年も以下に指摘するような景気対策を実施。

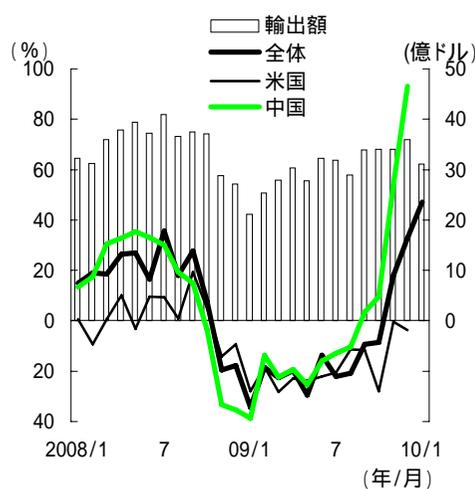
予算執行の前倒し、中小企業や低所得層を中心にした減税の実施。法人税に関しては、課税標準額2億ウォン(約1,600万円)以下の企業に対する税率が従来の11%から10%、社会的セーフティネットの拡充(最低賃金の引き上げや臨時雇用事業の延長、一人親世帯に対する養育費や医療費の補助など)

・2010年は先進国の景気低迷により急回復は望めないが、4.5%の成長となる見通し。

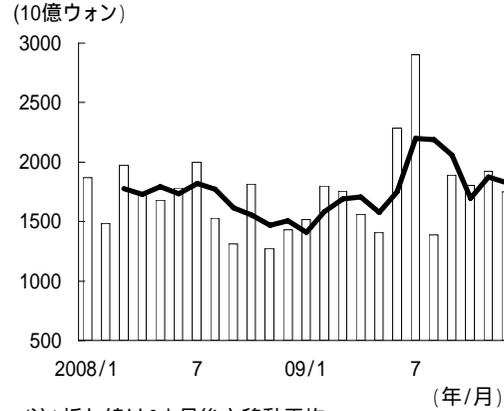
(図表1-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表1-2)輸出伸び率(前年同月比)

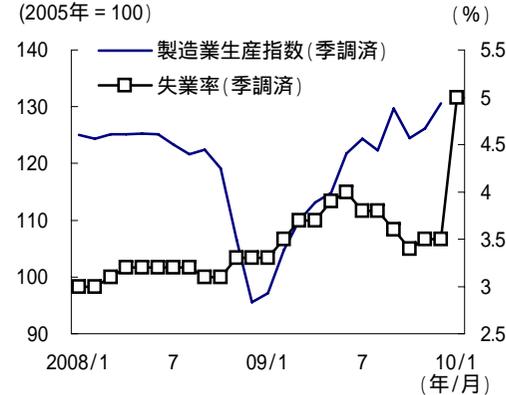


(図表1-3)船舶を除く国内機械受注

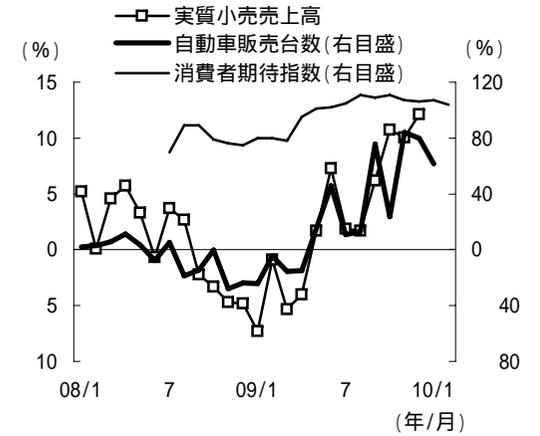


(注)折れ線は3カ月後方移動平均

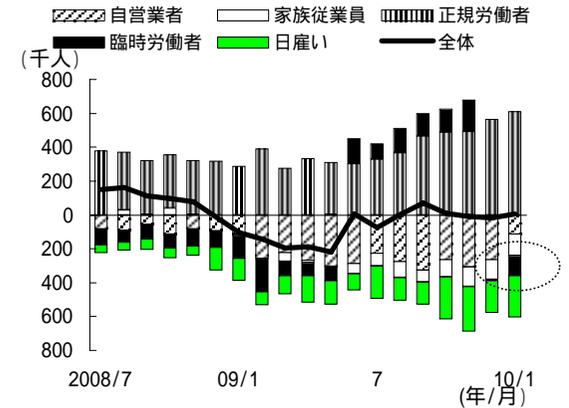
(図表1-5)製造業生産と失業率



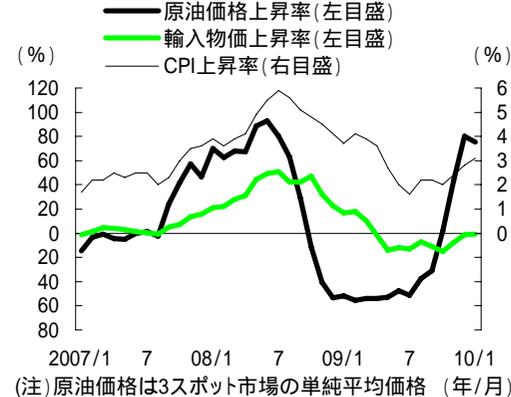
(図表1-4)消費関連指標(前年同月比)



(図表1-6)就業者数増減(対前年比)



(図表1-7)物価動向(前年同月比)



(図表1-8)ソウル特別市の住宅価格(前年同月比)



2. 台湾経済

< 2009年10～12月期は前年同期比9.2%の成長、雇用環境も改善 >

回復傾向が強まる

・内外需の回復が強まったことにより、2009年10～12月期の実質GDP成長率（前年同期比）は7～9月期の 1.0%（改定）を大幅に上回る9.2%（前期比年率換算は18.0%）に。民間消費が6.3%増となるとともに、総固定資本形成11.1%増、輸出19.1%増。

・足元では、前年の急激な落ち込みの反動効果もあり、内外需とも高い伸びが続く。1月の輸出が前年同月比（以下同じ）75.8%増、中国向けが187.8%増と回復を牽引。小売売上高は11月の9.2%増に続き、12月13.8%増。自動車減税（年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税3万円が免除）の終了を控えての駆け込み需要により、自動車販売台数が急増したため。

・内外需の回復により、1月の製造業生産指数は77.0%増。生産の回復に伴い、失業率（季調済）が11月の5.93%から12月に5.77%、1月5.73%へ低下し、就業者数も前年比プラスに（前年に急減した反動効果が）。また、製造業の平均月収が前年比プラスに転じるなど、所得も改善し始める。

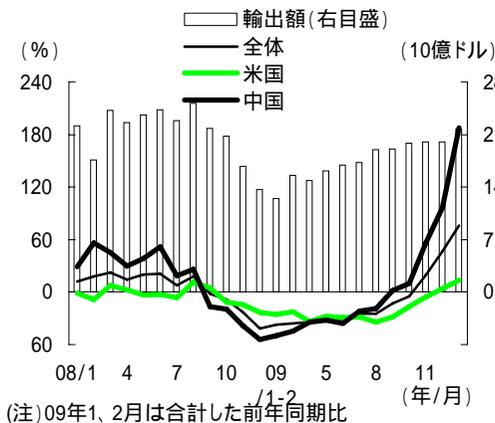
今後の経済見通し

・内外需の回復に支えられつつも、本格的回復に至らないため、2010年は4.3%の成長になるものと予想（政府の見通しは4.7%）。

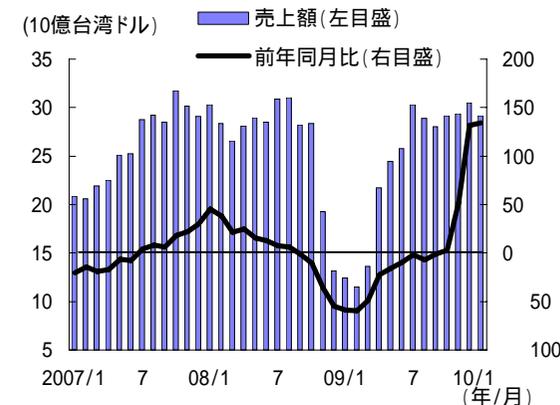
・政権発足以来、馬総統は経済の活性化を図る目的で対中規制緩和を実施。2009年12月22日、中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議（ECFA）の開始で合意。さらに、2010年2月10日、IT分野での規制緩和を発表。液晶パネル分野では「第6世代」以降の投資を解禁（次世代の工場を台湾に設置することが条件）したほか、半導体分野では、300ミリウエハーの工場を有する中国企業への出資・買収、後工程の工場建設を解禁することを発表。台湾では友達がすでに第8.5世代工場を稼働。

* 韓国のサムスン電子とLGディスプレイがそれぞれ第7.5世代、8.5世代の工場を中国に建設する計画を発表。

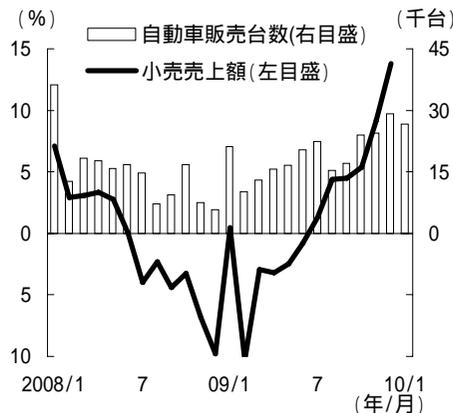
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



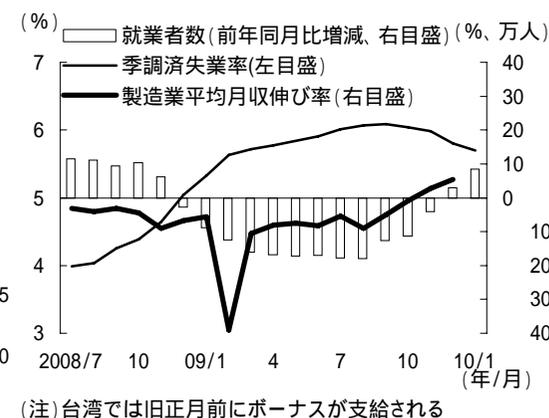
(図表2-4)TSMCの売上額



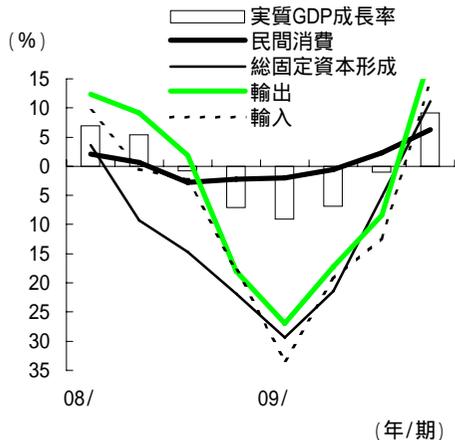
(図表2-5)消費関連指標(前年同月比)



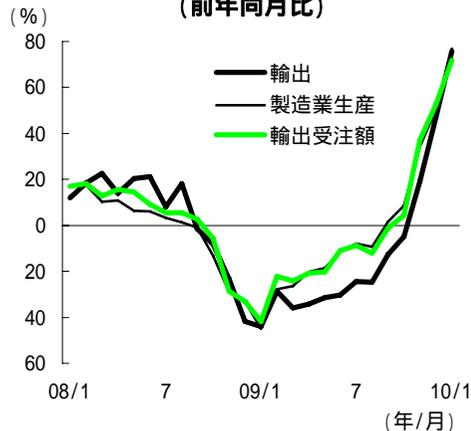
(図表2-6)雇用・所得関連指標



(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



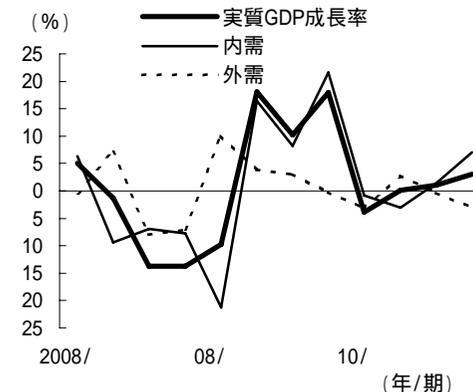
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



(図表2-7)最近の対中規制緩和の動き

金融面における規制緩和
 2008年7月 台湾及び外資系投信会社の対中投資額の上限を、現行の運用資金全体の0.4%から10%に引き上げる。香港・マカオのH株、レッドチップに対する10%の上限を撤廃する。台湾金融機関による香港法人を通じた中国の証券会社への出資を認めることを決定。
 他方、中国の機関投資家によるファンドを通じた台湾株への投資を認める
 8月 台湾企業(含む本社機能が台湾にある外資系)による対中投資上限撤廃
 中国企業による台湾への直接投資解禁(2009年6月30日)
 ・製造業・・・パソコン、家電、携帯電話、自動車、紡績など64分野
 *液晶パネル、太陽光発電、半導体などは対象外
 ・サービス産業・・・物流、卸・小売など
 ・公共投資
 金融機関の相互進出(2009年11月16日、覚書に調印)
 ・貿易・投資による相互連携を金融面から支援
 今後、中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議(ECFA: Economic Cooperation Framework Agreement)を推進

(図表2-8)政府による見通し



3. ASEAN・インド経済

＜景気回復傾向が続く一方、インフレ警戒感も台頭＞

ASEAN

・シンガポールの10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比)は前期の0.6%を上回る4.0%(通年は2.0%)。ただし、前期比(年率換算)は製造業(特にバイオ関連)の落ち込みにより、2.0%。インドネシア、フィリピンは個人消費に支えられて、10～12月期は5.4%、1.8%(通年はそれぞれ4.5%、0.9%)。

・タイでは民間消費と輸出が牽引して、10～12月期の成長率は5.8%に(通年は2.3%)。その一方、原油価格と農産物価格の上昇により、1月の消費者物価上昇率(前年同月比)が4.1%に。

・ベトナムの10～12月期は前期の6.0%を上回る6.9%の成長に(通年は5.3%)。消費の回復により、サービス産業が成長を牽引。一方、景気対策に伴う政府支出の増加で貿易赤字が続いている上、足元でインフレが加速(12月6.5%、1月7.6%、2月8.5%)。金融機関の貸出し増加や賃上げ、通貨安などが背景に。

中央銀行は11月25日、政策金利を1ポイント引き上げる(1年5カ月ぶり)とともに、通貨ドンの5.44%切り下げと許容変動幅の縮小(5%から3%)を発表。

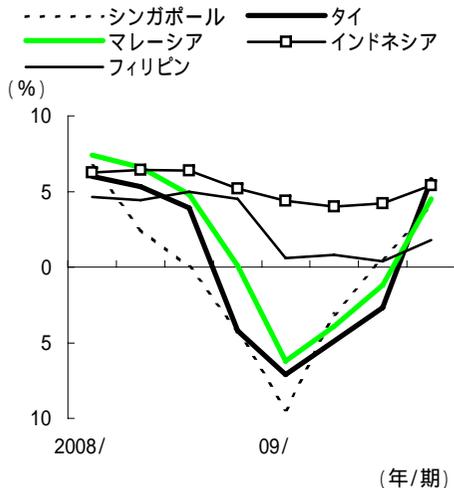
インド

・インドの7～9月期の実質GDP成長率は内需の持ち直しと輸入の大幅減などにより、前期の6.1%を上回る7.9%に。足元では、製造業生産の拡大が続く。乗用車販売の好調(7月以降5カ月連続で20%超)が寄与。また、IT企業の業績も上向く。

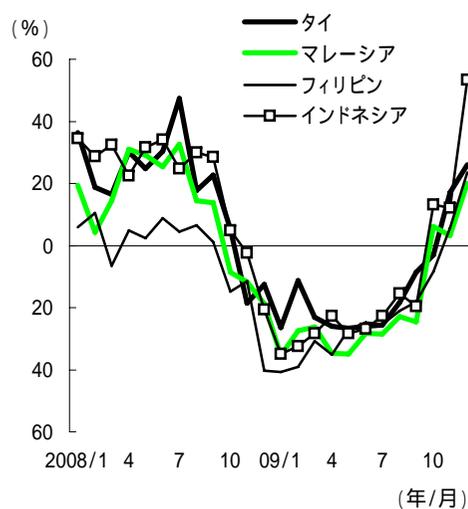
・一方、原油価格の高騰と農作物不作の影響、農産物買い上げ価格の引き上げなどによる物価上昇を受けて、現金準備率が2月13日に0.50ポイント、27日に0.25ポイント引き上げられた。

・インフラ関連投資の増加や一連の景気刺激策(公務員給与引き上げ、農民の債務免除、付加価値税率引き下げなど)の効果が引き続き見込める上、輸出も回復するため、2010年度の成長率は7.4%になるものと予想。

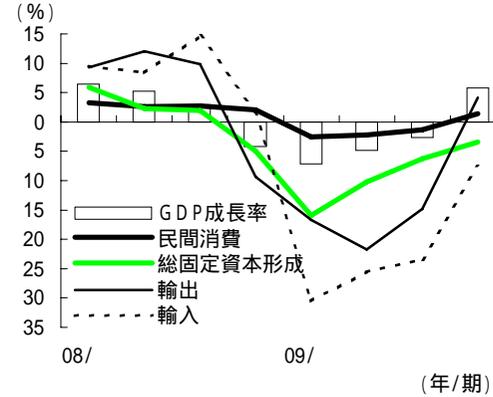
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



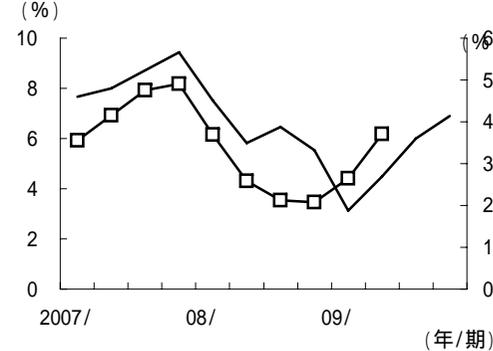
(図表3-2)輸出(通関、前年同月比)



(図表3-3)タイの実質GDP成長率(前年同期比)

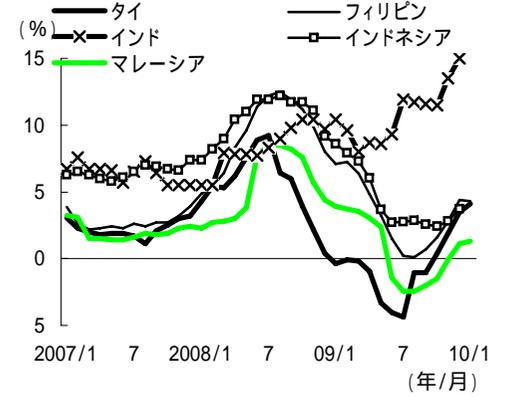


(図表3-5)ベトナムのGDP成長率とM2(前年比)

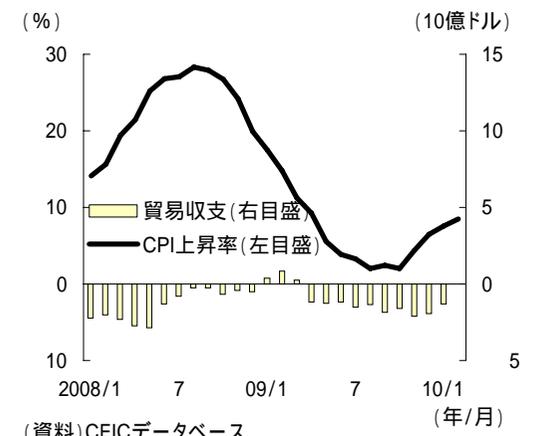


(注)政府は景気対策の一環として、2009年2月より銀行貸出に対し4%の利子を補給する制度を開始、短期に関しては2009年末で終了、中長期は2%に引き下げて2010年以降も継続
(資料)CEICデータベース

(図表3-4)消費者物価上昇率(前年同月比)

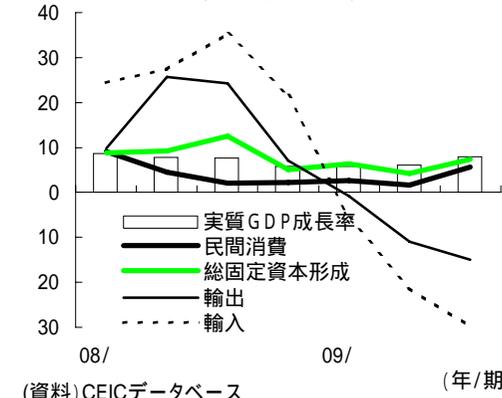


(図表3-6)ベトナムの経済指標



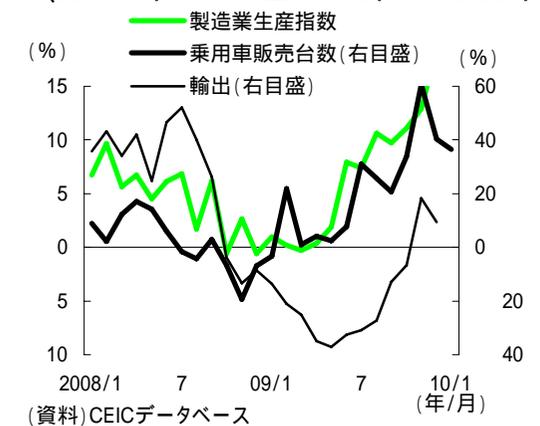
(資料)CEICデータベース

(図表3-7)インドの実質GDP成長率(前年同期比)



(資料)CEICデータベース

(図表3-8)インドの経済指標(前年同月比)



(資料)CEICデータベース

4. 中国経済

<2カ月連続で預金準備率を引き上げ>

・2月12日、中国人民銀行は預金準備率の0.5%ポイント引き上げを発表(実施は旧正月明け後の25日)。不動産価格の上昇ペースの加速(主要70都市の1月の不動産価格指数は前年同月比+9.5%)に歯止めをかけるため、2カ月連続の引き上げを決断。ただし、農作業への影響を考慮し、農村金融機関については準備率を据え置き。インフレ兆候はみられるものの、1月のCPIは前年同月比+1.5%と小幅な上昇。

・1月のマネーサプライは前年同月比26.0%増、銀行融資残高は同29.3%増。高水準で推移しているが、伸び率は徐々に低下。

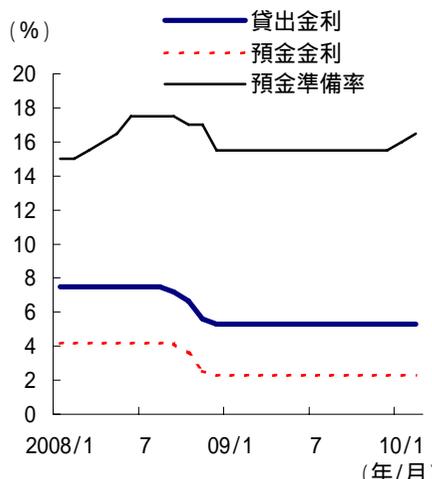
・1月の自動車販売台数は166.4万台。月次としては過去最高を記録。自動車購入に対する旺盛な需要を反映。

・2月25日の上海総合株価指数は、3,061ポイント。株価は軟調に推移し、足元では3,000の大台をはさんだ一進一退の展開。金融引き締めに対する警戒感が株価の大きな押し下げ要因に。

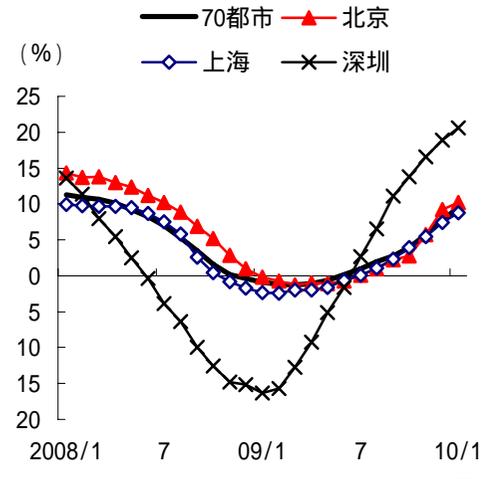
・2月25日の人民元対米ドル為替レートは、1ドル=6.827元。現時点では、物価抑制を目的として、当局が元高ペースの加速を容認する意向はうかがえず。

・引き締め姿勢をやや強めているものの、成長持続に向けた財政・金融政策の継続等の方針は堅持されており、2010年通年では9.0%成長となる見通し。

(図表4-1)法定基準金利(1年物)、預金準備率 (図表4-2)不動産価格(前年同月比)

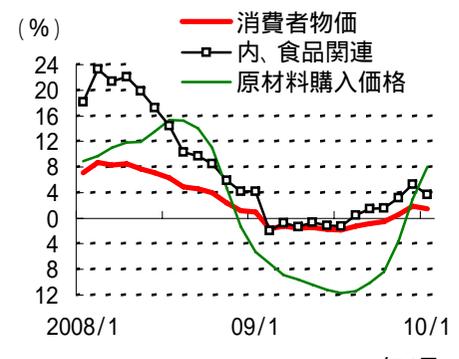


(注)預金準備率は、2/25の引き上げ後の大手銀行の数値



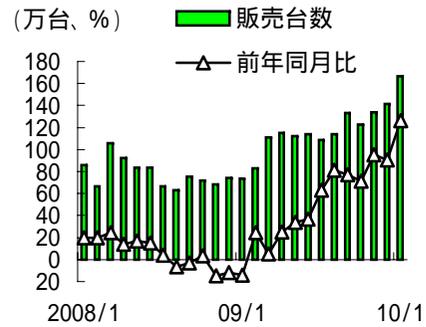
(資料)国家発展改革委員会、国家統計局

(図表4-3)物価上昇率(前年同月比)



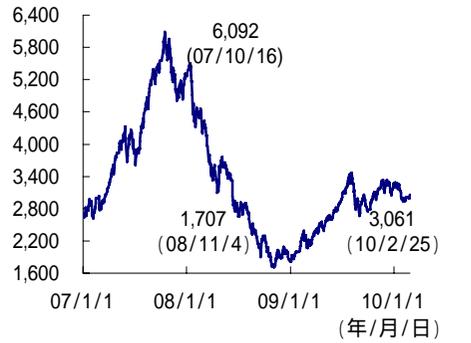
(注)原材料購入価格は生産段階

(図表4-5)自動車販売台数



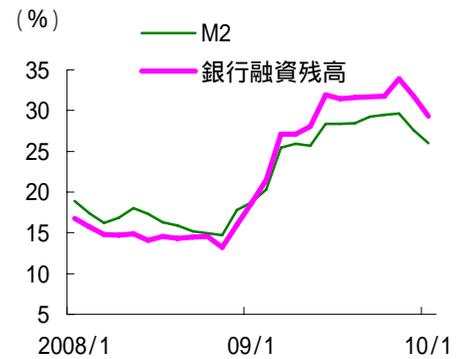
(資料)中国汽車工業協会、CEICデータベース

(図表4-7)上海総合株価指数(07年~)

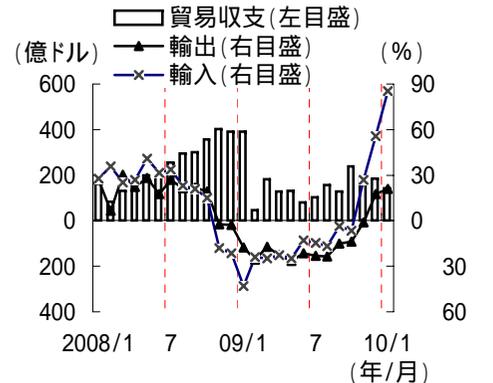


(注)最新は、10年2月25日

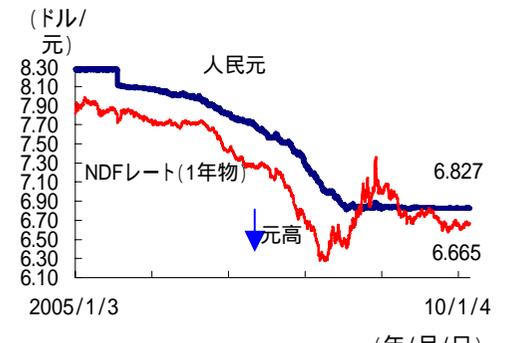
(図表4-4)マネーサプライなど(前年同月比)



(図表4-6)輸出入(前年同月比)、貿易収支



(図表4-8)人民元レート



(注)最新は、10年2月25日